

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 功

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪府中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06 - 6228 - 2877

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 東 郷 正 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06 - 6228 - 2877

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 東 郷 正 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,708	51,476	53,311	102,981	106,738
経常利益 (百万円)	977	907	835	2,354	2,280
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	107	341	761	611	698
純資産額 (百万円)	28,386	28,789	31,563	28,993	30,108
総資産額 (百万円)	65,715	67,292	73,706	67,208	68,932
1株当たり純資産額 (円)	1,413.51	1,433.66	1,506.82	1,438.81	1,505.44
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	5.39	16.98	38.17	25.52	30.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.38		37.98	25.49	29.94
自己資本比率 (%)	43.2	42.8	40.9	43.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61	1,056	4,332	757	2,473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,374	517	280	2,393	104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,398	180	1,108	1,403	495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,171	5,346	10,306	4,938	6,883
従業員数 (人)	1,012 [192]	1,011 [206]	1,007 [247]	996 [193]	992 [205]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,925	40,527	42,067	80,425	82,745
経常利益 (百万円)	996	945	903	2,163	1,924
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	304	46	889	692	868
資本金 (百万円)	4,477	4,477	4,520	4,477	4,477
発行済株式総数 (千株)	20,100	20,100	20,186	20,100	20,100
純資産額 (百万円)	28,642	29,137	30,437	29,099	30,176
総資産額 (百万円)	54,885	55,932	61,719	56,172	57,355
1株当たり純資産額 (円)	1,426.24	1,451.00	1,520.22	1,446.14	1,511.11
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	15.21	2.33	44.59	31.61	40.83
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	15.20		44.37	31.57	40.66
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	18.00	20.00
自己資本比率 (%)	52.2	52.1	49.3	51.8	52.6
従業員数 (人)	764 [112]	739 [114]	737 [123]	743 [114]	724 [116]

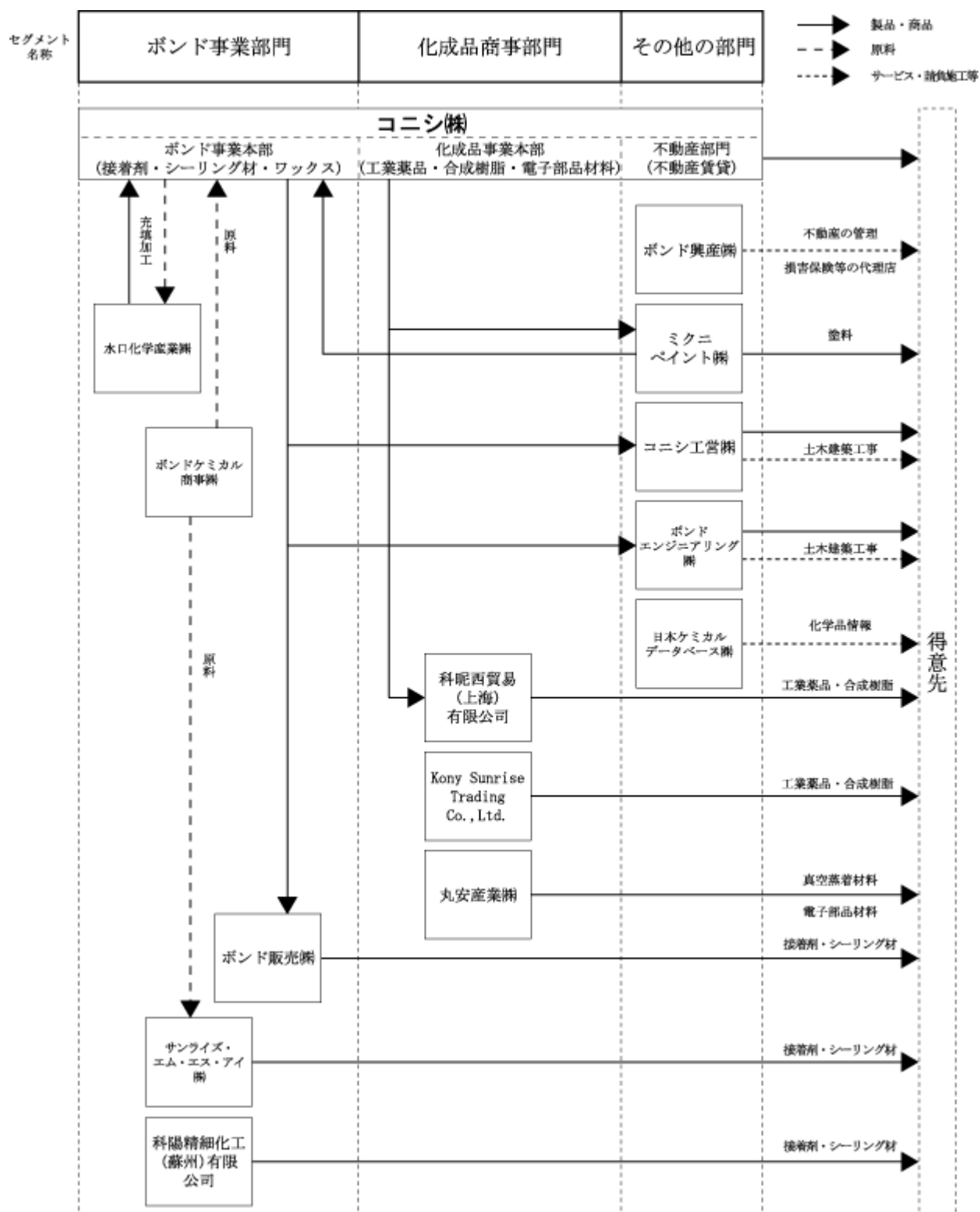
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの平均雇用人員であります。
- 3 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第81期の1株当たり配当額20円は、提出会社の会社設立80周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	711〔185〕
化成品商事部門	121〔17〕
その他の部門	113〔39〕
全社(共通)	62〔6〕
合計	1,007〔247〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	737〔123〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、中国、アメリカを中心に景気は拡大しており、輸出は緩やかに増加しました。また、企業収益の改善と設備投資の増加や個人消費・雇用状況の底堅さ等により景気は緩やかな回復を続けました。しかし、アメリカの経済動向、東アジアの動向等懸念材料があり、さらに、原油価格の高騰により原料価格は上昇基調であり、収益の改善が厳しい状況が続きました。当社グループの関連業界では、自動車業界、情報機器分野が堅調に推移し、建設業界は公共投資抑制のため総じて低調でありましたが、住宅関連は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはボンド事業部門の営業・研究・生産部門の三位一体を推進し、製品統合による合理化、物流の効率化等により各部門の経費節減に努めるとともに、環境に配慮した新製品・新規技術の創出に注力いたしました。さらに、化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制を構築し、売上の拡大、高付加価値製商品の育成や安定利益の確保に努めてまいりました。また、社会に貢献する企業として企業の社会的責任(CSR)の履行と内部統制の整備に取り組んでおります。

「現場主義」と「顧客指向」の徹底により売上拡大に努めました結果、ボンド事業部門、化成品商事部門、その他の部門、3部門とも売上高は増加いたしました。利益面では、ボンド事業部門において、原油価格高騰による原材料の価格上昇の転嫁の遅れにより収益を圧迫いたしました。その他の部門では、子会社日本ケミカルデータベース(株)の売上高増加と経費節減により収益が改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は533億11百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は9億51百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は8億35百万円(前年同期比8.0%減)、また固定資産売却等による特別利益7億円を計上した結果、中間純利益は7億61百万円(前中間連結会計期間は中間純損失3億41百万円)となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

営業部門は、「現場主義」と「顧客指向」の徹底により売上拡大をめざし、新製品の拡販、新規需要家の獲得によりシェア拡大に努めました。生産部門はKTP(価値創造改善)活動の継続と製品統合・原料統合によって生産の合理化・効率化を推進し、さらに、子会社サンライズ・エム・エス・アイ(株)との生産統合などにより原価の低減に努めました。研究開発部門は、環境に配慮した「SUポリマー」「常温硬化・硬質1液型エポキシ」による製品開発・用途開発に注力し、環境面・性能面での差別化を図りました。また、これに続く新規材料の開発を進めております。しかし、原材料価格の上昇を吸収するために製品販売価格の改定、経費節減や生産の合理化をおこないましたが、原材料価格の上昇が大きく、営業利益は前年同期比15.0%減少いたしました。

工業用接着剤のうち内装施工用は、一部価格改定が実施され売上高の増加と売上総利益率が改善されました。生産工場用は、市況の回復基調のなかで売上高は微増ですが、価格転嫁が進まず売上総利益は減少しました。建築工事用は、橋脚の耐震工事は好調でしたが、ビル補修は低調でした。

一般家庭用接着剤は、新製品の販売と新規需要の獲得と一部の価格改定により売上高が増加しました。

シーリング材は、一般住宅用・ビル建設用ともに積極的な営業活動により販売数量が大幅に増加しましたが、市場価格の下落が止まらず売上総利益は減少いたしました。

ワックスは、床用の市場規模縮小と価格下落傾向が止まらず、数量、売上高、売上総利益ともに減少しました。

以上の結果、ボンド事業部門の売上高は218億80百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益6億33百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(化成品商事部門)

化学工業および塗料業界は、市場の回復傾向と新規商品の導入により売上高は増加いたしました。自動車業界は、自動車生産の増加と自動車の電子化促進による半導体材料、マグネットの販売増加により順調に推移いたしました。電子・電機業界は、国際的な需給バランスにより需要が減少し売上高が減少いたしました。薄膜材料は、商流変更等により売上高が減少いたしました。ユーザーの中国進出に対応した子会社科昵西貿易(上海)有限公司の営業活動は順調に進み売上高は増加いたしました。また、提出会社滋賀工場のエタノール生産は順調に推移いたしました。

以上の結果、化成品商事部門の売上高は294億28百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益2億83百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

(その他の部門)

子会社ボンドエンジニアリング㈱は、前年持越し工事の完工と営業努力により大幅に売上高を伸ばしました。また、子会社日本ケミカルデータベース㈱は、経費の合理化と販売商品を絞り込むことにより売上高の増加となり、営業利益も改善いたしました。

以上の結果、その他の部門の売上高は20億2百万円(前年同期比29.8%増)、営業利益44百万円(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加額は34億23百万円となり、前年同期を30億16百万円上回りました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが9億28百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが32億76百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが7億98百万円増加したことによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は103億6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、43億32百万円(前年同期比32億76百万円増)となりました。

これは、売上債権の増加額が12億12百万円あったものの税金等調整前中間純利益14億22百万円の計上および仕入債務の増加額49億69百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億80百万円(前年同期は5億17百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が4億円(前年同期は7億84百万円)あったものの、有形固定資産の売却による収入が6億71百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億8百万円(前年同期は1億80百万円)となりました。

これは、短期借入金の減少額5億39百万円、長期借入金の返済による支出4億19百万円および配当金の支払額2億19百万円があったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産実績(t)	前年同期比(%)
ボンド事業部門	40,501	1.5
化成品商事部門		
その他の部門	562	6.5
合計	41,063	1.4

(注) 化成品商事部門はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ボンド事業部門	21,880	0.1
化成品商事部門	29,428	5.0
その他の部門	2,002	29.8
合計	53,311	3.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「挑戦と応戦」を基本姿勢として、顧客や社会の要請に応えるトップ製品の開発に注力しております。新分野への挑戦では、SUポリマー系樹脂の用途開発を引続きおこなったほか、両面テープについて米国難燃規格(UL規格)の認定を取得しました。環境対策面でも、平成18年12月1日施行の改正労働安全衛生法(GHS表示制度)や、今後の課題であるVOC(揮発性有機化合物)規制の強化に備えるなど、ハイレベルな環境対策製品の開発を進めました。

現在、研究開発は提出会社研究開発本部(大阪研究所・浦和研究所)を中心におこなっておりますが、子会社の技術部門とも連携し、シナジー効果を生むよう取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド事業部門

主に提出会社研究開発本部が中心になり、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、シーリング材、粘着テープ、床用ワックスおよび洗剤等の研究開発をおこなっております。

当中間連結会計期間において、工業用接着剤分野では、水性SUポリマー系接着剤の異業種への展開で進展をみました。また、床施工用1液ウレタン系接着剤のハイグレードなVOC対策品のラインアップを進めたほか、工業用2液タイプでも性能と作業性を両立させた顧客満足度重視の製品開発をおこなうとともに、原料価格の上昇や原料統廃合対策として主力製品の生産性の改善にも取り組みました。

一般家庭用接着剤の分野では、微細粒子の技術を駆使し、従来品よりもグレードアップしたはっ水スプレーの開発をおこないました。土木建築分野では、弾性1液型外壁タイル用接着剤のさらなる高性能化を進め、シーリング材については、プライマーの安全性強化と性能向上をおこないました。粘着テープ関連では、当社グループとして初めて米国難燃規格の認定を取得した両面テープを用いた不織布両面テープの開発をおこないました。床用ワックスでは、引続き離型剤の溶剤対策を進めたほか、生産性向上に注力しました。

これらの結果、当部門に係る研究開発費は7億42百万円になりました。

(2) 化成品商事部門

特記すべき事項はありません。

(3) その他の部門

子会社ミクニペイント㈱では、PRT法(化学物質管理促進法)対応およびシックハウス対策により社会へ貢献することをテーマに掲げ、さらに、幅広い業界のニーズに対応するべく塗料等の研究開発をおこなっております。

当中間連結会計期間においては、環境基準を大幅に下回る製品開発に加え、すでに登録されているホルムアルデヒド規制対応製品(新建築基準法適合F)の更新を順次おこないました。

この結果、当部門に係る研究開発費は36百万円になりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等の計画に重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,186,720	20,186,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,186,720	20,186,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,630	7,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	763,000(注)2	750,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき999(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 999 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において特別決議されたストックオプション制度で、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。
- 2 当社が株式分割または株式併合をおこなう場合には、その時点で対象者が行使していない本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(ストックオプションの権利行使分を除く。)をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、および「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合がおこなわれる場合には、払込価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。さらに、当社が合併または会社分割をおこなう場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時には、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 4 (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が下記に該当する場合には、新株予約権の行使期間中、引続き新株予約権を行使することができるものとします。
- 対象者が任期満了または定年退職により、その地位を喪失した場合
取締役または監査役である対象者が辞任によりその地位を喪失後、引続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
従業員である対象者が転籍等の中途退職によりその地位を喪失後、引続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- (2) 対象者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとします。
- (3) その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	86	20,186	43	4,520	42	4,099

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小 西 信一郎	大阪府吹田市	1,480	7.33
コニシ共栄会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,127	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	745	3.69
井 上 道 子	横浜市都筑区	667	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	596	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	452	2.23
エスジーエスエスエスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	425	2.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	402	1.99
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	382	1.89
小 西 加 代	大阪府豊中市	340	1.68
計		6,621	32.80

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ745千株、596千株および132千株であります。

2 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,002,500	200,025	同上
単元未満株式	普通株式 19,420		同上
発行済株式総数	20,186,720		
総株主の議決権		200,025	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	164,800		164,800	0.81
計		164,800		164,800	0.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	1,145	1,210	1,179	1,185	1,176	1,169
最低(円)	1,078	1,089	1,055	1,112	1,111	1,086

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名および職名	氏 名	退任年月日
代表取締役会長	森 本 昌 三	平成18年11月6日(死亡)

(2) 役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏 名	変動年月日
代表取締役会長 海外事業担当	代表取締役副会長 海外事業担当	巽 英太郎	平成18年11月10日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,451		10,654		7,227	
2 受取手形及び 売掛金	4	32,512		34,995		33,789	
3 有価証券		100		100		100	
4 たな卸資産		4,415		4,477		4,346	
5 その他		2,206		2,055		1,254	
貸倒引当金		78		56		75	
流動資産合計		44,607	66.3	52,226	70.9	46,643	67.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	4,994		4,739		4,920	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,168		2,062		2,134	
(3) 土地	2	5,886		5,430		5,461	
(4) その他		624	13,674	498	12,731	468	12,985
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		332				276	
(2) のれん				220			
(3) その他		325	657	242	463	221	497
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	5,288		5,367		6,171	
(2) その他		3,328		3,193		2,871	
貸倒引当金		266	8,351	275	8,285	236	8,805
固定資産合計		22,684	33.7	21,479	29.1	22,289	32.3
資産合計		67,292	100.0	73,706	100.0	68,932	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	支払手形及び 買掛金	23,745		29,046		24,084
2		短期借入金	2,237		1,328		2,243
3		1年以内に償還 予定の社債			1,000		
4		未払法人税等	489		665		585
5		賞与引当金	928		900		844
6		役員賞与引当金			15		
7		その他	2,226		2,590		1,828
		流動負債合計	29,628	44.1	35,548	48.2	29,585
固定負債							
1		社債	2,000		1,000		2,000
2		長期借入金	639		612		661
3		退職給付引当金	2,341		2,232		2,334
4		その他	2,583		2,749		2,821
		固定負債合計	7,564	11.2	6,594	9.0	7,817
		負債合計	37,192	55.3	42,142	57.2	37,403
(少数株主持分)							
		少数株主持分	1,310	1.9			1,420
(資本の部)							
		資本金	4,477	6.7			4,477
		資本剰余金	4,056	6.0			4,056
		利益剰余金	19,233	28.6			20,091
		その他有価証券 評価差額金	1,042	1.5			1,618
		為替換算調整勘定	0	0.0			47
		自己株式	19	0.0			183
		資本合計	28,789	42.8			30,108
		負債、少数株主 持分及び資本合計	67,292	100.0			68,932

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,520	6.1		
2 資本剰余金				4,099	5.5		
3 利益剰余金				20,547	27.9		
4 自己株式				183	0.2		
株主資本合計				28,983	39.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,146	1.6		
2 為替換算 調整勘定				39	0.0		
評価・換算 差額等合計				1,185	1.6		
少数株主持分				1,394	1.9		
純資産合計				31,563	42.8		
負債純資産 合計				73,706	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			51,476	100.0		53,311	100.0		106,738	100.0
売上原価			44,366	86.2		46,185	86.6		91,996	86.2
売上総利益			7,109	13.8		7,125	13.4		14,741	13.8
販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		1,122			1,125			2,300		
2 従業員給料及び賞与		1,516			1,528			3,598		
3 福利厚生費		353			345			669		
4 賞与引当金繰入額		571			554			532		
5 役員賞与引当金繰入額					14					
6 退職給付費用		210			172			405		
7 連結調整勘定償却額		55						111		
8 のれん償却額					56					
9 その他		2,385	6,216	12.1	2,378	6,174	11.6	4,736	12,355	11.6
営業利益			892	1.7		951	1.8		2,386	2.2
営業外収益										
1 受取利息		2			4			6		
2 受取配当金		44			41			70		
3 為替差益		40			2			51		
4 その他		55	142	0.3	56	105	0.2	104	231	0.2
営業外費用										
1 支払利息		32			30			64		
2 売上割引		68			79			144		
3 貸倒引当金繰入額		7			78			48		
4 その他		18	128	0.2	33	222	0.4	79	337	0.3
経常利益			907	1.8		835	1.6		2,280	2.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		32			64			42		
2 固定資産売却益	1	0			635			670		
3 投資有価証券売却益		147	180	0.4		700	1.3	164	877	0.8
特別損失										
1 固定資産処分損	2	75			17			206		
2 減損損失	4	1,409						1,409		
3 投資有価証券評価損		34						85		
4 役員退職慰労金		57			58			57		
5 会員権等評価損	3	3						8		
6 補償金等					22					
7 その他			1,579	3.2	15	113	0.2		1,767	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			491	1.0		1,422	2.7		1,390	1.3
法人税、住民税及び 事業税		464			644			1,064		
法人税等調整額		547	83	0.2	5	638	1.2	349	714	0.6
少数株主帰属利益 又は少数株主帰属 損失()			67	0.1		21	0.1		22	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			341	0.7		761	1.4		698	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,056		4,056
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,056		4,056
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,845		19,845
利益剰余金増加高					
当期純利益				698	698
利益剰余金減少高					
1 配当金		180		361	
2 役員賞与		90		90	
3 中間純損失		341	611		451
利益剰余金 中間期末(期末)残高			19,233		20,091

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	20,091	183	28,442
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			219		219
利益処分による役員賞与			86		86
中間純利益			761		761
新株予約権の行使による 新株の発行	43	42			85
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	43	42	456	0	541
平成18年9月30日残高(百万円)	4,520	4,099	20,547	183	28,983

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,618	47	1,666	1,420	31,529
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					219
利益処分による役員賞与					86
中間純利益					761
新株予約権の行使による 新株の発行					85
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	472	8	480	26	507
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	472	8	480	26	34
平成18年9月30日残高(百万円)	1,146	39	1,185	1,394	31,563

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		491	1,422	1,390
減価償却費		532	517	1,095
減損損失		1,409		1,409
連結調整勘定償却額		55		111
のれん償却額			56	
投資有価証券評価損		34		85
投資有価証券売却益		147		164
会員権等評価損		3		8
有形固定資産処分損		51	12	112
有形固定資産売却益		0	635	670
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		31	20	64
賞与引当金の増加額 又は減少額()		37	72	47
退職給付引当金の減少額		82	101	88
受取利息及び受取配当金		47	45	76
支払利息		32	30	64
売上債権の増加額() 又は減少額		847	1,212	424
たな卸資産の増加額() 又は減少額		82	68	154
仕入債務の増加額		158	4,969	492
役員賞与の支払額		99	96	99
その他		620	57	376
小計		1,725	4,882	3,664
利息及び配当金の受取額		46	45	76
利息の支払額		32	39	64
法人税等の支払額		683	556	1,202
営業活動による キャッシュ・フロー		1,056	4,332	2,473

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却等 による収入		22		
有形固定資産の取得 による支出		784	400	1,409
有形固定資産の売却 による収入		0	671	1,226
投資有価証券の取得 による支出		59	22	134
投資有価証券の売却 による収入		299	22	507
子会社株式の取得 による支出			3	
その他		3	12	293
投資活動による キャッシュ・フロー		517	280	104
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 又は減少額()		187	539	199
長期借入れによる収入				150
長期借入金の返済 による支出		170	419	305
株式の発行による収入			85	
少数株主の増資引受 による収入				2
配当金の支払額		181	219	362
少数株主への配当金の 支払額		15	15	15
自己株式の処分による 収入		0	0	0
自己株式の取得による 支出		0	0	164
財務活動による キャッシュ・フロー		180	1,108	495
現金及び現金同等物に かかる換算差額		49	80	69
現金及び現金同等物の 増加額		407	3,423	1,944
現金及び現金同等物の 期首残高		4,938	6,883	4,938
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,346	10,306	6,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンド興産㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、台湾丸安股份有限公司、コニシ工営 ㈱、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、ミクニペイント㈱の14社であります。 なお、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.は、当社および子会社サンライズ・エム・エス・アイ㈱等が共同で新規設立し、支配力基準で連結対象としたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンド興産㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、コニシ工営 ㈱、ミクニペイント㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司の14社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業㈱、ボンド興産㈱、ボンドケミカル商事㈱、ボンドエンジニアリング㈱、ボンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、台湾丸安股份有限公司、コニシ工営 ㈱、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、ミクニペイント㈱の14社であります。 なお、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.は、当社および子会社サンライズ・エム・エス・アイ㈱等が共同出資で新規設立し、支配力基準で連結対象としたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であり、台湾丸安股份有限公司の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 主として総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 総平均法による低価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(口) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差 額は全部資本直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に による原価法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法によ る原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 ……定率法(提出会社お よび国内連結子会 社) ただし、平成10年 4 月 1日以降に新規に 取得した建物(建物 附属設備を除く)に ついては、定額法を 採用しております。 ……定額法(在外連結子 会社) なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 ……10年から50年 機械装置及び運搬具 …… 4年から11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利 用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(口) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差 額は全部純資産直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 による原価法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(口) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法による 原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,400百万円減少し、税金等調整前中間純損失となっております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,169百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,390百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,539百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,772百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,412百万円</p>
<p>2 担保差入資産および対応債務 (差入資産)</p> <p>建物及び構築物 224百万円</p> <p>土地 458</p> <p>投資有価証券 166</p> <hr/> <p>計 849百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,371百万円</p> <p>短期借入金 92</p> <p>長期借入金 188</p> <p>割引手形 54</p> <hr/> <p>計 1,706百万円</p>	<p>2 担保差入資産および対応債務 (差入資産)</p> <p>建物及び構築物 214百万円</p> <p>土地 458</p> <p>投資有価証券 201</p> <hr/> <p>計 875百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,575百万円</p> <p>短期借入金 106</p> <p>長期借入金 212</p> <p>割引手形 87</p> <hr/> <p>計 1,981百万円</p>	<p>2 担保差入資産および対応債務 (差入資産)</p> <p>建物及び構築物 216百万円</p> <p>土地 458百万円</p> <p>投資有価証券 209百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,248百万円</p> <p>短期借入金 102百万円</p> <p>長期借入金 261百万円</p> <p>割引手形 89百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 9百万円</p> <p>受取手形割引高 258百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>輸出手形割引高 41百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 7百万円</p> <p>受取手形割引高 299百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>輸出手形割引高 63百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 8百万円</p> <p>受取手形割引高 273百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>輸出手形割引高 57百万円</p>
	<p>4 中間連結会計期間期末日満期手形等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間期末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当中間連結会計期間期末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 1,064百万円</p> <p>支払手形 286百万円</p> <p>流動負債その他(設備支払手形) 20百万円</p> <p>また、当中間連結会計期間期末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当中間連結会計期間期末日決済予定の金額が含まれております。</p> <p>売掛金 384百万円</p> <p>買掛金 5,823百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳 土地 635百万円	1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 108百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 561 有形固定資産 0 その他 <hr/> 計 670百万円
2 固定資産処分損の内訳 (除却損)	2 固定資産処分損の内訳 (売却損)	2 固定資産処分損の内訳 (売却損)
建物及び構築物 46百万円	建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 17百万円
機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 0	土地 25
有形固定資産その他 4	計 0百万円	計 43百万円
解体撤去費用 24	(除却損)	(除却損)
計 75百万円	建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 57百万円
	機械装置及び運搬具 5	機械装置及び運搬具 4
	有形固定資産その他 1	有形固定資産その他 6
	解体撤去費用 8	無形固定資産その他 65
	計 16百万円	解体撤去費用 28
		計 163百万円
3 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額		3 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 4百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		<p>4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸マンション</td> <td rowspan="2">大阪市淀川区</td> <td>土地</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>新潟県三条市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市長田区</td> <td>土地</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,409</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658	建物	342	賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28	遊休資産	神戸市長田区	土地	379	合計			1,409		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸マンション</td> <td rowspan="2">大阪市淀川区</td> <td>土地</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>新潟県三条市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市長田区</td> <td>土地</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,409</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658	建物	342	賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28	遊休資産	神戸市長田区	土地	379	合計			1,409
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																											
賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658																																											
		建物	342																																											
賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28																																											
遊休資産	神戸市長田区	土地	379																																											
合計			1,409																																											
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																											
賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658																																											
		建物	342																																											
賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28																																											
遊休資産	神戸市長田区	土地	379																																											
合計			1,409																																											
<p>当社グループは、減損会計基準の適用に当たり、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎に、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングをおこない、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において上記の賃貸物件および遊休資産につき、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,409百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>		<p>当社グループは、減損会計基準の適用にあたり、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングをおこない、減損の兆候を判定しました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の賃貸物件および遊休資産につき、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,409百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により判定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,100,720	86,000	-	20,186,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 86,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	164,803	100	12	164,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,451百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 206百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 100百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,346百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,654百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 448百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 100百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,306百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,227百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 445百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 100百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,883百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49</td> <td>19</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>230</td> <td>42</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>312</td> <td>181</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>253</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	49	19	30	機械装置及び運搬具	230	42	188	有形固定資産その他	312	181	131	無形固定資産その他	12	10	1	合計	605	253	352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249</td> <td>56</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>263</td> <td>174</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560</td> <td>249</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	6	28	機械装置及び運搬具	249	56	192	有形固定資産その他	263	174	89	無形固定資産その他	12	11	1	合計	560	249	311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>5</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>234</td> <td>46</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>295</td> <td>187</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577</td> <td>249</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	5	29	機械装置及び運搬具	234	46	188	有形固定資産その他	295	187	108	無形固定資産その他	12	10	2	合計	577	249	328
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	49	19	30																																																																							
機械装置及び運搬具	230	42	188																																																																							
有形固定資産その他	312	181	131																																																																							
無形固定資産その他	12	10	1																																																																							
合計	605	253	352																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	34	6	28																																																																							
機械装置及び運搬具	249	56	192																																																																							
有形固定資産その他	263	174	89																																																																							
無形固定資産その他	12	11	1																																																																							
合計	560	249	311																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	34	5	29																																																																							
機械装置及び運搬具	234	46	188																																																																							
有形固定資産その他	295	187	108																																																																							
無形固定資産その他	12	10	2																																																																							
合計	577	249	328																																																																							
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 76百万円 1年超 275百万円 計 352百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 65百万円 1年超 246百万円 計 311百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 75百万円 1年超 252百万円 計 328百万円																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44百万円 減価償却費 44百万円 相当額	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費 38百万円 相当額	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 87百万円 減価償却費 87百万円 相当額																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失)	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	3,030	4,880	1,850
債券			
その他			
合計	3,030	4,880	1,850

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	408
その他	100
合計	508

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について34百万円の減損処理をおこなっております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	3,061	5,157	2,096
債券			
その他	52	52	0
合計	3,114	5,210	2,096

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	156
その他	100
合計	257

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	3,039	5,956	2,917
債券			
その他	53	57	4
合計	3,092	6,014	2,921

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	156
その他	100
合計	257

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について85百万円の減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ボンド 事業部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,905	28,027	1,543	51,476		51,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	154	35	300	(300)	
計	22,015	28,182	1,578	51,776	(300)	51,476
営業費用	21,270	27,965	1,636	50,871	(288)	50,583
営業利益又は 営業損失()	745	216	57	904	(11)	892

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....不動産賃貸・塗料・工事請負・化学品データベース

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ボンド 事業部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,880	29,428	2,002	53,311		53,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	167	34	421	(421)	
計	22,100	29,596	2,036	53,733	(421)	53,311
営業費用	21,466	29,312	1,991	52,770	(409)	52,360
営業利益	633	283	44	962	(11)	951

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が9百万円、「化成品商事部門」が2百万円、「その他の部門」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,394	57,363	4,980	106,738		106,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	329	76	693	(693)	
計	44,682	57,692	5,057	107,431	(693)	106,738
営業費用	43,015	57,120	4,912	105,047	(695)	104,351
営業利益	1,667	571	145	2,384	2	2,386

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,433円66銭	1株当たり純資産額 1,506円82銭	1株当たり純資産額 1,505円44銭
1株当たり中間純損失 16円98銭	1株当たり中間純利益 38円17銭	1株当たり当期純利益 30円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円94銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		31,563	
普通株式に係る純資産額(百万円)		30,169	
差額の主な内容(百万円)			
少数株主持分		1,394	
普通株式の発行済株式数(千株)		20,186	
普通株式の自己株式数(千株)		164	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		20,021	

2. 1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	341	761	698
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による 役員賞与			96
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	341	761	602
普通株式の期中平均 株式数(千株)	20,081	19,957	20,025
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千 株) 新株予約権		98	85
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成16年6月29日開催の 第79回定時株主総会にお いて特別決議されたスト ックオプション制度によ る新株予約権(新株予約 権の数8,770個、新株予 約権の目的となる株式の 数877千株)であります。 これらの詳細は「新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,056		8,578		5,800	
2 受取手形	3	8,780		9,597		9,284	
3 売掛金	3	16,800		18,361		17,250	
4 たな卸資産		3,674		3,679		3,455	
5 その他		1,354		1,036		900	
貸倒引当金		34		23		36	
流動資産合計		34,631	61.9	41,231	66.8	36,655	63.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,725		3,530		3,660	
(2) 機械及び装置		1,714		1,608		1,682	
(3) 土地		4,570		4,136		4,145	
(4) その他		1,028		837		829	
有形固定資産 合計		11,039	19.8	10,112	16.4	10,317	18.0
2 無形固定資産		131	0.2	121	0.2	128	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		7,506		7,355		8,097	
(2) その他		3,098		3,341		2,619	
貸倒引当金		199		167		187	
投資損失 引当金		274		274		274	
投資その他の 資産合計		10,130	18.1	10,254	16.6	10,255	17.9
固定資産合計		21,301	38.1	20,488	33.2	20,700	36.1
資産合計		55,932	100.0	61,719	100.0	57,355	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	833		712		709	
2	3	17,106		21,510		17,795	
3				1,000			
4		379		577		359	
5		789		764		703	
6				6			
7	3	1,607		1,673		1,432	
流動負債合計			20,717 37.0		26,243 42.5		21,001 36.6
固定負債							
1		2,000		1,000		2,000	
2		1,984		1,897		1,981	
3		2,093		2,141		2,196	
固定負債合計			6,077 10.9		5,038 8.2		6,178 10.8
負債合計			26,795 47.9		31,282 50.7		27,179 47.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			4,477 8.0			4,477	7.8
資本剰余金							
資本準備金		4,056				4,056	
資本剰余金合計		4,056	7.3			4,056	7.1
利益剰余金							
1 利益準備金		1,119				1,119	
2 任意積立金		18,435				18,435	
3 中間(当期) 未処分利益		131				866	
利益剰余金合計		19,686	35.1			20,421	35.6
その他有価証券 評価差額金		937	1.7			1,404	2.4
自己株式		19	0.0			183	0.3
資本合計		29,137	52.1			30,176	52.6
負債資本合計		55,932	100.0			57,355	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,520	7.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,099			
(2) その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計				4,099	6.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,119			
(2) その他利益 剰余金				19,921			
配当平均 積立金				1,000			
役員退職 積立金				430			
圧縮積立金				415			
特別償却 準備金				2			
別途積立金				16,900			
繰越利益 剰余金				1,172			
利益剰余金合計				21,040	34.1		
4 自己株式				183	0.3		
株主資本合計				29,477	47.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				960			
評価・換算 差額等合計				960	1.6		
純資産合計				30,437	49.3		
負債純資産合計				61,719	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			40,527 100.0		42,067 100.0		82,745 100.0
売上原価			34,957 86.3		36,536 86.9		71,427 86.3
売上総利益			5,569 13.7		5,531 13.1		11,317 13.7
販売費及び 一般管理費			4,725 11.6		4,680 11.1		9,419 11.4
営業利益			844 2.1		850 2.0		1,898 2.3
営業外収益	2		196 0.4		175 0.4		275 0.3
営業外費用	3		96 0.2		122 0.3		249 0.3
経常利益			945 2.3		903 2.1		1,924 2.3
特別利益	4		174 0.4		660 1.6		831 1.0
特別損失	5,6		1,196 2.9		104 0.2		1,321 1.6
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前 中間純損失()			77 0.2		1,459 3.5		1,434 1.7
法人税、住民税 及び事業税		361		564		727	
法人税等調整額		391	30 0.1	5	569 1.4	162	565 0.7
中間(当期) 純利益又は中間 純損失()			46 0.1		889 2.1		868 1.0
前期繰越利益			130				130
役員退職積立金 取崩額			48				48
中間配当額							180
中間(当期) 未処分利益			131				866

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056		1,119	19,301	183	28,771
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当					219		219
利益処分による役員賞与					51		51
中間純利益					889		889
新株予約権の行使による 新株の発行	43	42					85
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	43	42	0		619	0	705
平成18年9月30日残高(百万円)	4,520	4,099	0	1,119	19,921	183	29,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,404	1,404	30,176
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			219
利益処分による役員賞与			51
中間純利益			889
新株予約権の行使による 新株の発行			85
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	444	444	444
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	444	444	261
平成18年9月30日残高(百万円)	960	960	30,437

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当						219	219
利益処分による取崩			211	1		212	
利益処分による積立		68			500	568	
利益処分による役員賞与						51	51
中間純利益						889	889
役員退職積立金の取崩		38				38	
圧縮積立記の取崩			4			4	
特別償却準備金の取崩				0		0	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		30	215	2	500	306	619
平成18年9月30日残高(百万円)	1,000	430	415	2	16,900	1,172	19,921

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品総平均法による低価法</p> <p>製品及び仕掛品総平均法による低価法</p> <p>原材料及び貯蔵品総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物10年から50年</p> <p>機械及び装置7年から11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,021百万円減少し、税引前中間純損失となっております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,437百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,011百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,190百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,271百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,972百万円</p>
<p>2 偶発債務 従業員金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 9百万円 下記会社金融機関よりの借入に対して保証をおこなっております。 日本ケミカルデータベース株式会社 490百万円 科陽精細化工(蘇州)有限公司 30 コニシ工営株式会社 20 計 540百万円 下記会社取引先への仕入債務に対して保証をおこなっております。 ボンドケミカル商事株式会社 1,878百万円 丸安産業株式会社 1,504 計 3,383百万円 輸出手形割引高 3百万円</p>	<p>2 偶発債務 従業員金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 7百万円 下記会社金融機関よりの借入に対して保証をおこなっております。 日本ケミカルデータベース株式会社 490百万円 科陽精細化工(蘇州)有限公司 60 計 550百万円 下記会社取引先への仕入債務に対して保証をおこなっております。 ボンドケミカル商事株式会社 2,108百万円 丸安産業株式会社 1,802 計 3,911百万円 輸出手形割引高 5百万円</p>	<p>2 偶発債務 従業員金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。 8百万円 下記会社金融機関よりの借入に対して保証をおこなっております。 日本ケミカルデータベース株式会社 490百万円 科陽精細化工(蘇州)有限公司 60百万円 コニシ工営株式会社 19百万円 下記会社取引先への仕入債務に対して保証をおこなっております。 ボンドケミカル商事株式会社 1,991百万円 丸安産業株式会社 1,382百万円 輸出手形割引高 5百万円</p>
	<p>3 中間会計期間末日満期手形等の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当中間会計期間末日の満期手形が含まれておりません。 受取手形 933百万円 支払手形 116百万円 流動負債その他(設備支払手形) 20百万円 また、当中間会計期間末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当中間会計期間末日決済予定金額が含まれております。 売掛金 139百万円 買掛金 4,976百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 404百万円 無形固定資産 5百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 392百万円 無形固定資産 12百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 847百万円 無形固定資産 12百万円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 106百万円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 123百万円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 127百万円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円 売上割引 63百万円 貸倒引当金 7百万円 繰入額	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円 売上割引 73百万円 貸倒引当金 15百万円 繰入額	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 28百万円 売上割引 133百万円 貸倒引当金 46百万円 繰入額
4 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金 26百万円 戻入益 投資有価証券 売却益 147百万円	4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 土地 617百万円 貸倒引当金 42百万円 戻入益	4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 建物 102百万円 土地 538 有形固定資産 その他 0 <hr/> 計 640百万円 貸倒引当金 35百万円 戻入益 有価証券売却 益 154百万円
5 特別損失のうち主なもの 役員退職慰労金 57百万円 固定資産処分損 (除却損) 建物 44百万円 機械及び装置 1 有形固定資産 5 その他 解体撤去費用 24 <hr/> 計 74百万円 減損損失 建物 342百万円 土地 687 <hr/> 計 1,030百万円 投資有価証券 評価損 34百万円	5 特別損失のうち主なもの 役員退職慰労金 55百万円 固定資産処分損 (売却損) 有形固定資産 0百万円 その他 (除却損) 建物 0百万円 機械及び装置 5 有形固定資産 1 その他 解体撤去費用 4 <hr/> 計 11百万円 補償金等 22百万円	5 特別損失のうち主なもの 役員退職慰労金 57百万円 固定資産処分損 (売却損) 建物 17百万円 土地 25 <hr/> 計 43百万円 (除却損) 建物 54百万円 機械及び装置 3 有形固定資産 9 その他 解体撤去費用 28 <hr/> 計 96百万円 減損損失 建物 342百万円 土地 687 <hr/> 計 1,030百万円 投資有価証券 評価損 85百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="89 315 483 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸マンション</td> <td rowspan="2">大阪市淀川区</td> <td>土地</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>新潟県三条市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計基準の適用に当たり、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎に、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングをおこない、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>その結果、当中間会計期間において上記の賃貸物件につき、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,030百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658	建物	342	賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28	合計			1,030		<p>6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="928 315 1323 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸マンション</td> <td rowspan="2">大阪市淀川区</td> <td>土地</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>新潟県三条市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計基準の適用に当たり、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングをおこない、減損の兆候を判定しました。</p> <p>その結果、当事業年度において上記の賃貸物件につき、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,030百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により判定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658	建物	342	賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28	合計			1,030
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																			
賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658																																			
		建物	342																																			
賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28																																			
合計			1,030																																			
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																			
賃貸マンション	大阪市淀川区	土地	658																																			
		建物	342																																			
賃貸駐車場	新潟県三条市	土地	28																																			
合計			1,030																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	164,803	100	12	164,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>49</td> <td>19</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>25</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>198</td> <td>128</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>183</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	49	19	30	機械及び装置	202	25	176	有形固定資産その他	198	128	69	無形固定資産	12	10	1	合計	462	183	279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>37</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>201</td> <td>146</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> <td>202</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	34	6	28	機械及び装置	202	37	164	有形固定資産その他	201	146	55	無形固定資産	12	11	1	合計	451	202	248	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>5</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>32</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>196</td> <td>137</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445</td> <td>185</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	5	29	機械及び装置	202	32	169	有形固定資産その他	196	137	58	無形固定資産	12	10	2	合計	445	185	259
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	49	19	30																																																																							
機械及び装置	202	25	176																																																																							
有形固定資産その他	198	128	69																																																																							
無形固定資産	12	10	1																																																																							
合計	462	183	279																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	34	6	28																																																																							
機械及び装置	202	37	164																																																																							
有形固定資産その他	201	146	55																																																																							
無形固定資産	12	11	1																																																																							
合計	451	202	248																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	34	5	29																																																																							
機械及び装置	202	32	169																																																																							
有形固定資産その他	196	137	58																																																																							
無形固定資産	12	10	2																																																																							
合計	445	185	259																																																																							
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	52百万円	1年超	227百万円	計	279百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失)</p>	1年以内	45百万円	1年超	203百万円	計	248百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によりしております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	53百万円	1年超	206百万円	計	259百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円																																										
1年以内	52百万円																																																																									
1年超	227百万円																																																																									
計	279百万円																																																																									
支払リース料	29百万円																																																																									
減価償却費相当額	29百万円																																																																									
1年以内	45百万円																																																																									
1年超	203百万円																																																																									
計	248百万円																																																																									
支払リース料	27百万円																																																																									
減価償却費相当額	27百万円																																																																									
1年以内	53百万円																																																																									
1年超	206百万円																																																																									
計	259百万円																																																																									
支払リース料	58百万円																																																																									
減価償却費相当額	58百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

第82期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

中間配当金の総額	200百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
----------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

臨時報告書			平成18年11月15日 近畿財務局長に提出
-------	--	--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月6日 近畿財務局長に提出
-----------------	------	-----------------------------	------------------------

	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 近畿財務局長に提出
--	------	-----------------------------	-------------------------

	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月6日 近畿財務局長に提出
--	------	-----------------------------	------------------------

	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日	平成18年7月6日 近畿財務局長に提出
--	------	-----------------------------	------------------------

半期報告書の 訂正報告書			平成18年6月27日 近畿財務局長に提出
-----------------	--	--	-------------------------

平成17年12月16日に提出した第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。